

## 子ども・子育て支援事業計画における 量の見込みと確保方策の見直しについて

### 1 子ども・子育て支援事業計画の目的

子どもは次の時代を担うかけがえのない存在であり、安心して子どもを生み、育てることができる環境を整備していくことは、社会全体で取り組まなければならない重要な課題の一つとなっています。

このような中、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、新制度では、乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や、待機児童対策の推進、地域での子育て支援の充実を図ることになっています。

市においても、これら教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他子ども子育て支援法に基づく業務の円滑な実施を目的とし、「白井市子ども・子育て支援事業計画」を平成27年3月に策定しました。

### 2 量の見込みと確保方策

「量の見込み」とは、幼稚園や保育園等について、将来必要となる利用人数を見込むことです。市町村が策定する「子ども・子育て支援事業計画」については、教育・保育提供区域（白井市は市全体が1つの提供区域）ごとに、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の「量の見込み（ニーズ量）」を推計し、具体的な目標設定を行うことが求められています。

「確保方策」とは、「量の見込み」に対する提供体制の計画のことです。教育・保育については、子どもの認定区分ごとに提供体制の確保の内容及びその実施時期を定めます。

### 3 計画見直しの必要性

これまで白井市は、特に保育需要が高まっており、その需要に対応するため、新たな民間保育所の開園や、既存保育園の定員拡大、家庭的保育事業の導入、定員弾力化による受入枠の拡大などにより待機児童の減少に努めてきました。

しかしながら、保育所の入所申し込み状況は、平成23年度末954人、平成24年度末963人、平成25年度末1,041人、平成26年度末1,074人と増加していることから、待機児童の解消に至っていない状況（表1）であり、平成27年度末には待機児童が61名、空き待ちを含めた入所できない児童は153名生じるものと見込んでいます。（表2）

これらの状況から、現在の計画の見込み量と確保方策では、保育の必要性の認定を受けた児童が保育サービスを利用できない状況が引き続き生じてしまうため、待機児童の解消や平成31年度までの保育必要量の確保に向け、計画を見直す必要があります。

### (1) 量の見込みの修正

平成27年3月に策定した「子ども・子育て支援事業計画」での保育の見込み量（表3）によれば、現在の施設定員836名に対し、平成31年度には必要利用定員は1,030名まで増加することを見込んでおりましたが、平成26年度の実績値（保育必要量）がすでに平成27年度の見込み量を上回っている状況となっており、実績値及び今後の0歳児～5歳児の人口推計をもとに修正を行ったところ、平成31年度には1,135名まで増加することが見込まれるため、表4のとおり修正を行います。

表1 直近5年間の待機児童と定員の推移（年度始め：4/1）【単位：人】

| 年度    | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 待機児童数 | 6    | 4    | 12   | 22   | 25   |
| 定員    | 806  | 806  | 816  | 816  | 836  |

表2 申込者数と入所できなかった児童の推移（年度末：3月）【単位：人】

| 年度<br>【基準日：<br>3月1日】              | 23年度        | 24年度        | 25年度         | 26年度         | 27年度<br>(9月までの実績ベースで<br>の見込み) |
|-----------------------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------------------------|
| 申込者                               | 954         | 963         | 1,041        | 1,074        | 1,083                         |
| 入所者<br>(内は入所者<br>の内、弾力的運<br>用の人数) | 881<br>(75) | 874<br>(68) | 926<br>(110) | 950<br>(134) | 930<br>(94)                   |
| 入所できな<br>かった児童                    | 73          | 89          | 115          | 124          | 153                           |
| うち待機児童                            | 30          | 46          | 49           | 51           | 61                            |
| 0歳～5歳の人<br>口に対する申<br>込者数の割合       | 25.2%       | 25.8%       | 28.8%        | 30.8%        | 30.0%                         |

表3 保育の見込量（必要利用定員：現計画）※1

【単位：人】

| 年度   | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度  | 31年度  |
|------|------|------|------|------|-------|-------|
| 0～2歳 |      | 324  | 354  | 363  | 367   | 376   |
| 3～5歳 |      | 604  | 612  | 628  | 640   | 654   |
| 合計   |      | 928  | 966  | 991  | 1,007 | 1,030 |

表4 保育の見込量（必要利用定員）（実績ベースによる修正）※2

【単位：人】

| 年度   | 26年度  | 27年度  | 28年度  | 29年度  | 30年度  | 31年度  |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 0～2歳 | 500   | 495   | 537   | 539   | 535   | 541   |
| 3～5歳 | 574   | 588   | 556   | 553   | 565   | 594   |
| 合計   | 1,074 | 1,083 | 1,093 | 1,092 | 1,100 | 1,135 |

（転園希望者、市外希望者を除く）

※1 表3の数値は、「子ども・子育て支援事業計画」による数値であり、アンケート結果、人口推計及び利用実績に基づいて算出しております。

※2 表4の数値は、「子ども・子育て支援事業計画」の平成26年度と平成27年度（9月入所分まで）の実績値から、0歳～5歳人口に対する申込者数の割合を算出し、平成28年度以降の人口推計との関係から見込み量を算出しています。

## （2）確保方策

子ども・子育て支援事業計画では、待機児童だけではなく、保育の必要性の認定を受けたすべての児童が保育サービスを利用できるよう、あらたに見込んだ保育必要量に対する確保方策（定員の拡大）を進めることとなりますが、まずは定員弾力化による受け入れ枠を維持しつつ、年度当初の待機児童をゼロとすることを目標とします。最終的には保育認定を受けた全ての児童が保育を受けられるよう段階的に定員を拡大することとします。（表5）

なお、子ども・子育て支援事業計画期間中（平成27年度から平成31年度まで）は0歳～5歳までの人口は増加するものと見込んでおりますが、その後当該年齢人口が減少に転じるなどにより保育需要が減少した際には、公立保育園の定員による調整を行うものとします。

### ① 既存保育園の定員増

既存の公立保育園については、面積基準としては定員を拡大することが可能ですが、保育士不足から受け入れ枠をこれ以上拡大できない状況となっています。保育士の確保に努めることにより、受け入れ枠及び定員の拡大を図ります。

また、私立保育園については、受け入れ枠を定員とするよう、定員増について協議してまいります。

## 【保育士の増員により拡大できる受け入れ枠数】

|        | 0歳児 | 1歳児 | 2歳児 | 合計  |
|--------|-----|-----|-----|-----|
| 清水口保育園 | 11人 | 12人 | 2人  | 25人 |
| 南山保育園  | 0人  | 0人  | 0人  | 0人  |
| 桜台保育園  | 12人 | 0人  | 6人  | 18人 |
| 計      | 23人 | 12人 | 8人  | 43人 |

### ② 民間保育施設等の誘致

既存教育・保育施設の隣接地や、保育の利便性の高い地域に、民間保育施設等を誘致し、定員の拡大を図ります。

また、3歳未満児の見込量(H31年度541名)に対し、現在の受け入れ枠(363名)がかなり不足していることから、特に3歳未満児を対象とした小規模保育事業や事業所内保育事業についての誘致を図ります。

#### ○事業所内保育事業

平成28年4月の事業開始に向け、認可外保育施設から事業所内保育事業への移行協議を1カ所おこないます。

開設にあたっては、地域枠(従業員の児童以外の枠)として26名確保できる計画となっています。

#### ○小規模保育事業

##### ア 誘致施設の規模

3歳未満児を対象とした小規模保育事業の設置基準は定員6名以上19名以下とされていることから、定員19名規模の小規模保育事業を4カ所誘致するものとします。

##### イ 誘致地区

(7)市内の待機児童及び空き待ちの児童については、白井駅及び西白井駅から1.5キロ圏内及び富士地区の市街化区域に多く存在しています。また、子ども・子育て支援事業計画のアンケート調査では、保育園の立地について自宅からの距離が満足度に大きく関係していることから、原則として、白井駅及び西白井駅から1.5キロ圏内の市街化区域及び富士地区の市街化区域を対象とします。

(1)小規模保育事業所は連携施設の確保が必要なことから、既存の保育園や幼稚園を連携施設とする場合は、その近隣地についても対象とします。

土地・建物は原則として事業者自ら確保することとします。

ただし、特に利便性の高い地域については、市が実施場所を確保し公募を行うなどの方法により誘致します。

## ウ 誘致スケジュール

小規模保育事業誘致についても、待機児童を解消するため早急に保育需要を満たす必要があるため、平成29年4月に2箇所の開所、平成30年4月に2箇所の開所、合計4箇所の開所を目指すものとします。(別添スケジュール表のとおり)

## ○民間保育所

### ア 誘致施設の規模

保育の見込み量(表4)によれば、大規模な施設の誘致が必要となりますが、少なくとも40名以上(0歳~2歳:15名以上)の保育所を1ヶ所誘致するものとします。

### イ 誘致地区

原則として、小規模保育所の誘致地区(ア)を対象とします。

また、土地・建物は事業者自ら確保することとします。

### ウ 誘致スケジュール

民間保育所の誘致については、待機児童を解消するため早急に保育需要を満たす必要があるため、平成29年4月開所を目指すものとします。

(別添スケジュール表のとおり)

改修費について補助金の支出の対象となる事業については、公募によるものとし、事業者の自主財源による整備については個別協議を行うこととします。

## ③ 市内幼稚園の認定こども園への移行

現在、幼稚園の定員には空きがあることから、幼稚園から認定こども園への移行を促し、保育の定員の拡大を図ります。

### 【定員300人の幼稚園の移行例】

|                    | 0歳児                  | 1歳児                   | 2歳児                 | 3歳児                             | 4歳児                             | 5歳児                             | 合計                     |
|--------------------|----------------------|-----------------------|---------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|------------------------|
| 現定員<br>(クラス数と使用室数) |                      |                       |                     | 100人<br>(3クラス<br>3室)            | 100人<br>(3クラス<br>3室)            | 100人<br>(3クラス<br>3室)            | 300人<br>(9クラス<br>9室)   |
| 入所状況               |                      |                       |                     | 60人<br>(2クラス<br>2室)             | 72人<br>(2クラス<br>2室)             | 75人<br>(2クラス<br>2室)             | 207人<br>(6クラス<br>6室)   |
| 認定こども園移行後定員        | 9人<br>(1クラス<br>0.5室) | 12人<br>(1クラス<br>0.5室) | 18人<br>(1クラス<br>1室) | 20人<br>60人(幼稚園)<br>(3クラス<br>3室) | 25人<br>60人(幼稚園)<br>(3クラス<br>3室) | 25人<br>60人(幼稚園)<br>(3クラス<br>3室) | 289人<br>(12クラス<br>11室) |

表5 定員及び受け入れ枠拡大の方策

|  | 平成 27 年度                                  | 平成 28 年度                                  | 平成 29 年度                 | 平成 30 年度             | 平成 31 年度             |
|--|---|---|--------------------------|----------------------|----------------------|
| 申込者数<br>( ) 内は年度末の申込者数                             | 924<br>0-2 : 374<br>3-5 : 550<br>(1, 083) | 948<br>0-2 : 389<br>3-5 : 559<br>(1, 093) | 946<br>(1, 092)          | 953<br>(1, 100)      | 984<br>(1, 135)      |
| 受け入れ枠<br>( ) 内は定員                                  | 956<br>0-2 : 363<br>3-5 : 593<br>(842)    | 1, 025<br>0-2 : 429<br>3-5 : 596<br>(868) | 1, 103<br>(946)          | 1, 141<br>(984)      | 1, 180<br>(1, 180)   |
| (1) 既存保育園の定員<br>増による <u>受入枠</u> の増加<br>分(保育士の増による) | —   | 43<br>(公立保育園)                             | —                        | —                    | —<br>(157)<br>(定員調整) |
| (2) 民間保育施設等の誘致に<br>よる <u>定員</u> 増加分                | —   | 26<br>(事業所内保育)                            | 78<br>(保育所+小規模<br>保育所×2) | 38<br>(小規模保育所<br>×2) | —                    |
| (3) 市内幼稚園の認定こども<br>園への移行による <u>定員</u><br>増加分       | —   | —   | —                        | —                    | 39                   |
| 待機児童<br>( ) 内は年度末の待機児童                             | 25<br>0-2 : 20<br>3-5 : 5<br>(61)         | 0<br>(37)                                 | 0<br>(2)                 | 0<br>(0)             | 0<br>(0)             |
| 入所できない児童<br>( ) 内は年度末の入所できな<br>い児童                 | 62<br>(153)                               | 6<br>(107)                                | 0<br>(47)                | 0<br>(0)             | 0<br>(0)             |

## 2 教育・保育の確保方策

### ■確保方策の考え方

- 教育の定員数(幼稚園定員数 1,470 人)については、平成 26 年度現在、私立幼稚園 6 園での提供体制があります。利用状況は、定員数を下回っている状況です。
- 保育の定員数(保育園定員数 816 人)については、平成 26 年度現在、公立保育園 3 園、私立保育園 4 園、認定こども園 1 園での提供体制があります。利用状況は、3～5 歳児はほぼ定員の利用を満たしていますが、0～2 歳児は定員を超える利用となっており、入園保留がでている状況です。
- 平成 27～31 年度にかけては、子どもの人口が増え、保育需要が見込まれることから、市全体で柔軟に子どもを受け入れるための体制づくりに努めます。
- 地域型保育事業(小規模保育事業等)については、引き続き保護者のニーズと入園保留者の状況を把握しながら検討していきます。

### ■「量の見込み」に対する「確保方策」

|                  | 実績値(平成 25 年度)               |                              |                              | 平成 27 年度             |                              |                              | 平成 28 年度             |                              |                              |       |
|------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------|------------------------------|------------------------------|-------|
|                  | 1号<br>(3～5歳<br>教育のみ)        | 2号<br>(3～5歳<br>保育の必要<br>性あり) | 3号<br>(0～2歳<br>保育の必要<br>性あり) | 1号<br>(3～5歳<br>教育のみ) | 2号<br>(3～5歳<br>保育の必要<br>性あり) | 3号<br>(0～2歳<br>保育の必要<br>性あり) | 1号<br>(3～5歳<br>教育のみ) | 2号<br>(3～5歳<br>保育の必要<br>性あり) | 3号<br>(0～2歳<br>保育の必要<br>性あり) |       |
| ①量の見込み(必要利用定員総数) | 1,182 人                     | 569 人                        | 387 人                        | 1,253 人              | 588 人                        | 495 人                        | 1,203 人              | 556 人                        | 537 人                        |       |
| ②確保<br>方策        | 認定こども園、幼稚園、<br>保育園(教育・保育施設) | 1,470 人                      | 525 人                        | 281 人                | 1,500 人                      | 540 人                        | 296 人                | 1,500 人                      | 540 人                        | 296 人 |
|                  | 地域型保育事業                     |                              |                              | 6 人                  |                              |                              | 6 人                  |                              |                              | 32 人  |
| ②-①              | 288 人                       | △44 人                        | △100 人                       | 247 人                | △48 人                        | △193 人                       | 297 人                | △16 人                        | △209 人                       |       |

|                  | 平成 29 年度                    |                              |                              | 平成 30 年度             |                              |                              | 平成 31 年度             |                              |                              |       |
|------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------|------------------------------|------------------------------|-------|
|                  | 1号<br>(3～5歳<br>教育のみ)        | 2号<br>(3～5歳<br>保育の必要<br>性あり) | 3号<br>(0～2歳<br>保育の必要<br>性あり) | 1号<br>(3～5歳<br>教育のみ) | 2号<br>(3～5歳<br>保育の必要<br>性あり) | 3号<br>(0～2歳<br>保育の必要<br>性あり) | 1号<br>(3～5歳<br>教育のみ) | 2号<br>(3～5歳<br>保育の必要<br>性あり) | 3号<br>(0～2歳<br>保育の必要<br>性あり) |       |
| ①量の見込み(必要利用定員総数) | 1,189 人                     | 553 人                        | 539 人                        | 1,210 人              | 565 人                        | 535 人                        | 1,216 人              | 594 人                        | 541 人                        |       |
| ②確保<br>方策        | 認定こども園、幼稚園、<br>保育園(教育・保育施設) | 1,500 人                      | 565 人                        | 311 人                | 1,500 人                      | 565 人                        | 311 人                | 1,461 人                      | 624 人                        | 448 人 |
|                  | 地域型保育事業                     |                              |                              | 70 人                 |                              |                              | 108 人                |                              |                              | 108 人 |
| ②-①              | 311 人                       | 32 人                         | △158 人                       | 290 人                | 20 人                         | △116 人                       | 245 人                | 30 人                         | 15 人                         |       |

### ■教育・保育の一体的提供および当該教育・保育の推進に関する体制の確保方策

- 地域型保育事業(小規模保育事業や事業所内保育事業)の推進により、特に不足が生じている 0～2 歳児の保育量の確保を図ります。
- 現在ある公立および私立保育園等については、保育士の確保に努めるとともに、定員の増加を推進します。
- 現在ある幼稚園については、既存施設により概ね確保できている状況です。
- 現在ある幼稚園については、保育機能を併せ持つ「認定こども園」への推進を図ります。

## 2 教育・保育の確保方策

### ■確保方策の考え方

- 教育の定員数(幼稚園定員数 1,470人)については、平成26年度現在、私立幼稚園6園での提供体制があります。利用状況は、定員数を下回っている状況です。
- 保育の定員数(保育園定員数 816人)については、平成26年度現在、公立保育園3園、私立保育園4園、認定こども園1園での提供体制があります。利用状況は、3～5歳児はほぼ定員の利用を満たしていますが、0～2歳児は定員を超える利用となっており、入園保留がでている状況です。
- 平成27～31年度にかけては、子どもの人口が増え、保育需要が見込まれることから、市全体で柔軟に子どもを受け入れるための体制づくりに努めます。
- 地域型保育事業(小規模保育事業等)については、引き続き保護者のニーズと入園保留者の状況を把握しながら検討していきます。

### ■「量の見込み」に対する「確保方策」

|                  | 実績値(平成25年度)                 |                              |                              | 平成27年度               |                              |                              | 平成28年度               |                              |                              |      |
|------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------|------------------------------|------------------------------|------|
|                  | 1号<br>(3～5歳<br>教育のみ)        | 2号<br>(3～5歳<br>保育の必要<br>性あり) | 3号<br>(0～2歳<br>保育の必要<br>性あり) | 1号<br>(3～5歳<br>教育のみ) | 2号<br>(3～5歳<br>保育の必要<br>性あり) | 3号<br>(0～2歳<br>保育の必要<br>性あり) | 1号<br>(3～5歳<br>教育のみ) | 2号<br>(3～5歳<br>保育の必要<br>性あり) | 3号<br>(0～2歳<br>保育の必要<br>性あり) |      |
| ①量の見込み(必要利用定員総数) | 1,182人                      | 569人                         | 387人                         | 1,253人               | 604人                         | 324人                         | 1,203人               | 612人                         | 354人                         |      |
| ②確保<br>方策        | 認定こども園、幼稚園、<br>保育園(教育・保育施設) | 1,182人                       | 569人                         | 387人                 | 1,300人                       | 604人                         | 318人                 | 1,300人                       | 612人                         | 329人 |
|                  | 地域型保育事業                     |                              |                              | 6人                   |                              |                              | 6人                   |                              |                              | 25人  |
| ②-①              | 0人                          | 0人                           | 6人                           | 47人                  | 0人                           | 0人                           | 97人                  | 0人                           | 0人                           |      |

|                  | 平成29年度                      |                              |                              | 平成30年度               |                              |                              | 平成31年度               |                              |                              |      |
|------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------|------------------------------|------------------------------|------|
|                  | 1号<br>(3～5歳<br>教育のみ)        | 2号<br>(3～5歳<br>保育の必要<br>性あり) | 3号<br>(0～2歳<br>保育の必要<br>性あり) | 1号<br>(3～5歳<br>教育のみ) | 2号<br>(3～5歳<br>保育の必要<br>性あり) | 3号<br>(0～2歳<br>保育の必要<br>性あり) | 1号<br>(3～5歳<br>教育のみ) | 2号<br>(3～5歳<br>保育の必要<br>性あり) | 3号<br>(0～2歳<br>保育の必要<br>性あり) |      |
| ①量の見込み(必要利用定員総数) | 1,189人                      | 628人                         | 363人                         | 1,210人               | 640人                         | 367人                         | 1,216人               | 654人                         | 376人                         |      |
| ②確保<br>方策        | 認定こども園、幼稚園、<br>保育園(教育・保育施設) | 1,300人                       | 628人                         | 319人                 | 1,300人                       | 640人                         | 323人                 | 1,300人                       | 654人                         | 332人 |
|                  | 地域型保育事業                     |                              |                              | 44人                  |                              |                              | 44人                  |                              |                              | 44人  |
| ②-①              | 111人                        | 0人                           | 0人                           | 90人                  | 0人                           | 0人                           | 84人                  | 0人                           | 0人                           |      |

### ■教育・保育の一体的提供および当該教育・保育の推進に関する体制の確保方策

- 現在ある幼稚園については、既存施設により概ね確保できている状況です。
- 現在ある幼稚園については、保育機能を併せ持つ「認定こども園」への推進を図ります。
- 現在ある公立および私立保育園等については、0～2歳児までの受け皿拡大が課題であることから、具体的な検討を進めていきます。
- 地域型保育事業(19人以下の小規模保育事業等)については、入園保留者の状況に応じて、民間活力等による新たな小規模保育事業等の実施を図ります。



■「量の見込み」に対する「確保方策」

|                    | 実績値<br>(平成25年度) | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 量の見込み<br>(年間延利用人数) | 11人             | 16人    | 17人    | 18人    | 19人    | 21人    |
| 確保方策<br>(年間延利用人数)  | 11人             | 16人    | 17人    | 18人    | 19人    | 21人    |
| 確保方策(か所)           | 1か所             | 1か所    | 1か所    | 1か所    | 1か所    | 1か所    |

(7) ファミリー・サポート・センター事業

■事業の概要

○乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。

■確保方策の考え方

○ファミリー・サポート・センター事業については、平成26年度現在、清水口保育園内にある子育て支援センター「スマイル」の1か所で実施しており、今後の見込み量に対する提供体制は確保できている状況です。

■「量の見込み」に対する「確保方策」 ※就学児童のみ

|                    | 実績値<br>(平成25年度) | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 量の見込み<br>(年間延利用人数) | 520人            | 527人   | 539人   | 546人   | 556人   | 581人   |
| 確保方策(か所)           | 1か所             | 1か所    | 1か所    | 1か所    | 1か所    | 1か所    |

(8) 妊婦健康診査事業

■事業の概要

○妊婦の健康の保持および増進を図り、安心・安全な妊娠・出産に資するよう、妊婦の健康状態の把握や保健指導を実施するとともに、妊娠期間中において必要に応じた検査を実施する事業。

■確保方策の考え方

○妊婦健診事業については、母子手帳交付時に受診票(平成26年時点では14回分)を交付し、契約医療機関で実施した健診の検査費用の一部助成を行っており、提供体制は確保できている状況です。